

平成 23(2011)年エイズ発生動向 - 概要 -

厚生労働省エイズ動向委員会

エイズ動向委員会は、3ヶ月ごとに委員会を開催し、都道府県等からの報告に基づき患者発生動向を把握し公表している。平成 23(2011)年 1 年間の発生動向について概要を取りまとめたので報告する。本年は HIV 感染者が 1056 件、AIDS 患者 473 件と、新規報告件数は 1529 件で、前年より 15 件の減少であった。

注)「HIV 感染者」:感染症法の規定に基づく後天性免疫不全症候群発生届により無症候性キャリアあるいはその他として報告されたもの。

「AIDS 患者」:初回報告時に AIDS と診断されたもの。(既に HIV 感染者として報告されている症例が AIDS を発症する等病状に変化を生じた場合は除く。)

1. 結果

(1) 報告数

① HIV 感染者

平成 23(2011)年は 1056 件と、前年(1075 件)より 19 件減少し、2008 年(1126 件)、2007 年(1082 件)、2010 年(1075 件)に次ぐ過去 4 位の報告数であった(図 1)。最近 5 年間の HIV 感染者報告数は 5360 件で、累計の 39.1%を占めている。国籍及び性別では、日本国籍例は 965 件で、このうち男性が 923 件と大半を占めており、前年比では 33 件減り、日本国籍女性例は 42 件で前年より 1 件増えた。外国国籍例は 91 件で、このうち男性が 71 件で前年より 12 件増え、女性が 20 件で前年より 1 件増えた。経年変化としては、日本国籍男性は 2008 年をピークとして、その後 3 年間はピークを超えずに推移している。日本国籍女性、外国国籍男性及び女性ではほぼ横ばいの状況にある(図 2)。

② AIDS 患者

平成 23(2011)年は 473 件と、前年より 4 件増加し、過去最多であり(図 1)、日本国籍男性を中心に、増加傾向が続いている。国籍及び性別では、日本国籍例は 435 件で、このうち男性が 419 件と大半を占めており、前年比では 2 件減り、日本国籍女性は 16 件で前年比では 1 件減った。外国国籍例は 38 件で、このうち男性が 21 件で前年より 8 件減り、女性は 17 件で前年より 13 件増えた。経年変化としては、日本国籍男性は増加傾向にあり、日本国籍女性並びに外国国籍男性及び女性ではほぼ横ばいの状況にある。(図 3)。

図1. HIV感染者およびAIDS患者の年次推移

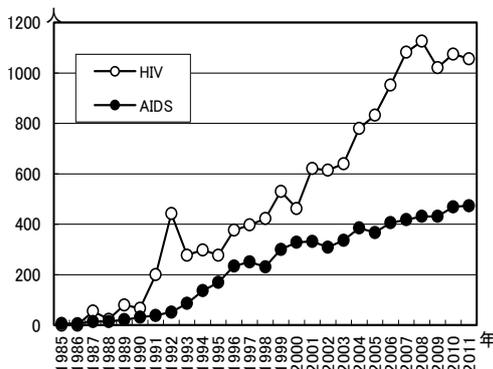


図2. HIV感染者の国籍別、性別年次推移

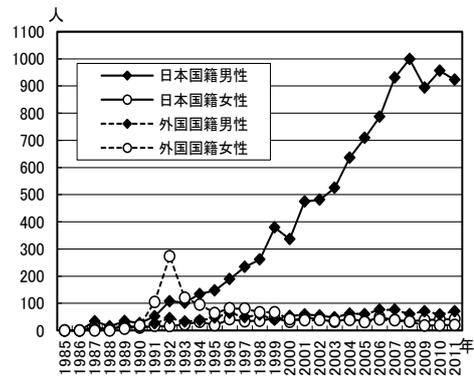
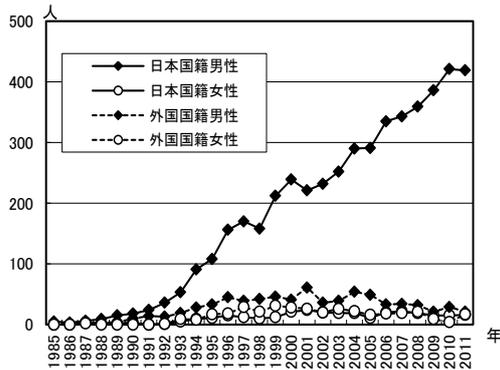


図3. AIDS患者報告数の国籍別、性別年次推移



(2) 感染経路

① HIV 感染者

本年の HIV 感染者報告例の感染経路は、異性間の性的接触が 206 件(19.5%)、同性間の性的接触が 722 件(68.4%)で、性的接触によるものは合わせて 928 件(87.9%)を占めた(図 4)。また、母子感染が 1 件(前年 3 件) 報告された。

日本国籍例では、男性同性間の性的接触は 686 件で、前年(713 件)に比べて 27 件減少した。また、異性間の性的接触は男性が 147 件(前年 142 件)、女性が 36 件(前年 28 件)で、経年的には増減はあるもののほぼ横ばいの推移である(図 5、6)。

日本国籍男性の HIV 感染者の主要な感染経路はいずれの年齢階級においても同性間性的接触例の割合がもっとも高い(図 7)。なお、本年、10~14 歳の男性同性間性的接触例の報告が 1 例あった。また、15-19 歳の年齢層では女性異性間の性的接触の占める割合が他の年齢層と異なり大きい(図 7)。

図4. 2011年に報告されたHIV感染者の感染経路別内訳

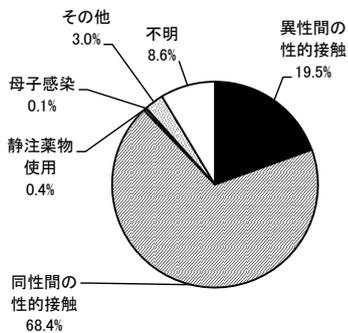


図5. 日本国籍男性HIV感染者の感染経路別・年次推移 (*静脈薬物使用、母子感染、その他は除く)

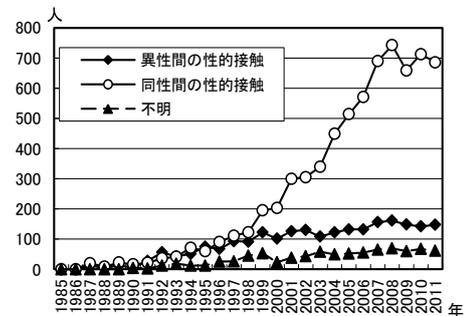


図6. 日本国籍女性HIV感染者の感染経路別・年次推移 (*静脈薬物使用、母子感染、その他は除く)

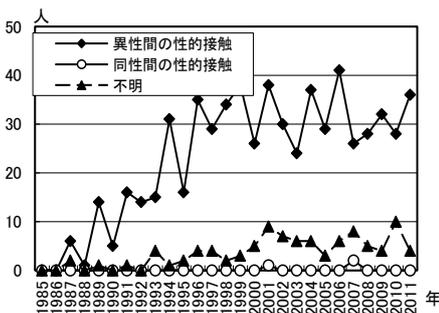
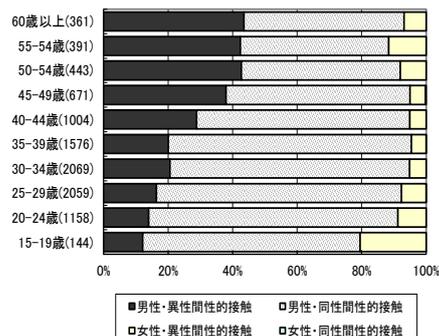


図7. 日本国籍HIV感染者の年齢別、性別・感染経路別内訳 (累計、*性的接触に限る、年齢不明を除く)



②AIDS 患者

本年の AIDS 患者報告例の感染経路は、異性間の性的接触による感染が 124 件(26.2%)、同性間の性的接触による感染が 262 件(55.4%)で、性的接触による感染は合わせて 386 件(81.6%)を占めた

(図 8)。

日本国籍男性例の感染経路を見ると、同性間の性的接触は 255 件(前年 224 件)で 31 件増加し、増加が続いている。異性間の性的接触は 95 件(前年 104 件)で 2000 年以降ほぼ横ばいで推移している(図 9)。年齢階級別の同性間性的接触例は、15-24 歳(81.3%)、25-34 歳(60.5%)、35-49 歳(63.5%)、50 歳以上(52.8%)のいずれも過半数を占めた。

なお、HIV 感染者、AIDS 患者ともに、静注薬物使用や母子感染によるものはいずれも 1%未満にとどまっている(図 4、8)。

図8. 2011年に報告されたAIDS患者の感染経路別内訳

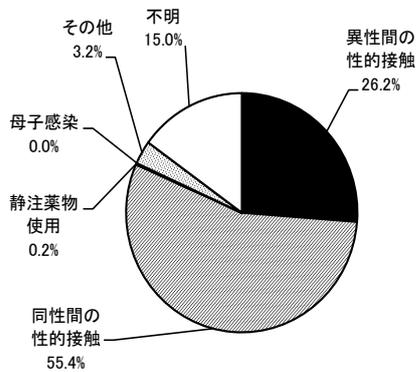
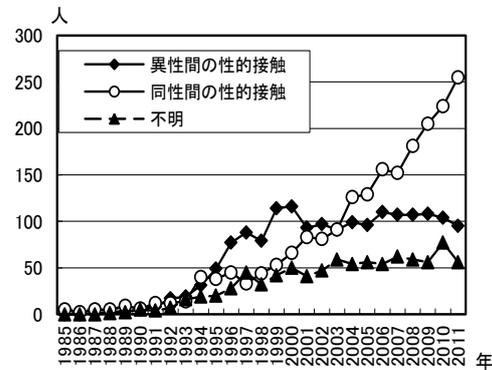


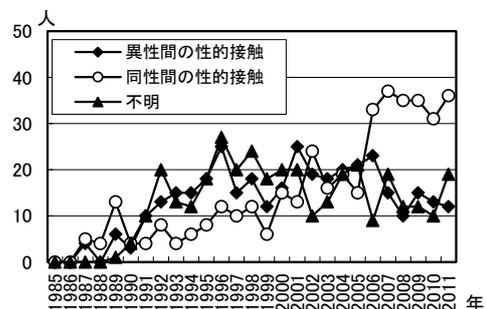
図9. 日本国籍男性AIDS患者の感染経路別・年次推移
(*静脈薬物使用、母子感染、その他は除く)



(3)外国国籍報告

本年の外国国籍の報告例は、HIV 感染者が 91 件(前年 78 件)、AIDS 患者では 38 件(前年 33 件)であった。HIV 感染者、AIDS 患者共に異性間の性的接触による感染例は増減を繰り返しつつほぼ横ばいの状況にある。また、男性同性間の性的接触による HIV 感染者は、2006 年に大きく増加した以降、ほぼ横ばいの状況が続いている(図 10)。推定感染地域は、男性 HIV 感染者で、2001 年以降継続して国内感染が国外感染を上回っている。また、本年の外国国籍例(129 件)の報告地は、27 都府県で、東京都(36 件)、千葉県(9 件)、大阪府(9 件)、神奈川県(8 件)、茨城県(7 件)の順であった。

図10. 外国国籍男性HIV感染者の感染経路別・年次推移
(*静脈薬物使用、母子感染、その他は除く)



(4)推定される感染地域および報告地

HIV 感染者の推定感染地域は、全体の 87.2%(921 件)が国内感染で、日本国籍例(965 件)では 91.3%(881 件)を占めていた。AIDS 患者の推定感染地域は、全体の 76.3%(361 件)が国内感染で、日本国籍例(435 件)では 80.9%(352 件)を占めていた。

報告地では、HIV 感染者は東京都を含む関東・甲信越からの報告が多く、累計では 61.3%を占める。同地域からの報告は 1996 年以降増加傾向であったが、2008 年をピークに減少傾向に転じている。東京の減少が顕著(前年から 80 件減少)であるが、東京を除く関東・甲信越では横ばいまたは増加している。近畿からの報告数も 1998 年以降増加傾向であったが、2008 年以降で増減はあるが概ね横ばいとなっている。東海、九州など他の地域については微増している。(図 11)。

AIDS 患者の報告地別分布は、累計では HIV 感染者とほぼ同様で、東京都を含む関東・甲信越(57.8%)に集中している。本年は東京都が 84 件と前年(107 件)から減少したが、東京を除く関東・甲信越では増加した。東海、九州は増加傾向にあり、本年も増加した。近畿は 1995 年以降 2009 年まで増加傾向であったが、2010、2011 年と横ばいで推移している。中国・四国も増加傾向であるが、本年は減少した。北海道・東北、北陸はほぼ横ばいの推移である(図 12)。

図11. HIV感染者の報告地(ブロック)別年次推移

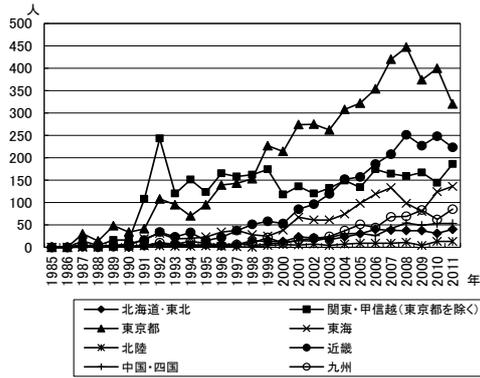
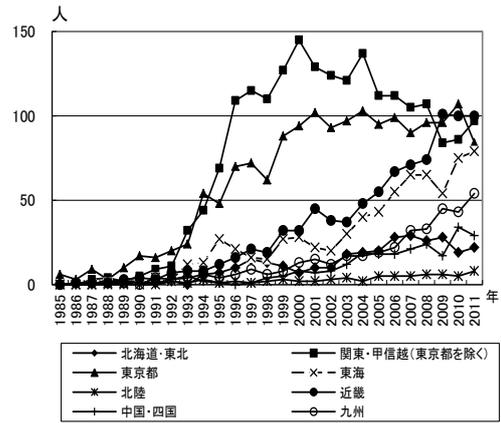


図12. AIDS患者の報告地(ブロック)別年次推移



本年報告数の上位10位は、HIV感染者では東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、福岡県、千葉県、静岡県、兵庫県、埼玉県、岐阜県、AIDS患者では東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、千葉県、福岡県、兵庫県、埼玉県、岐阜県/静岡県であった(表)。なお、人口10万対では、HIV感染者では山梨県、沖縄県、徳島県、栃木県が、AIDS患者では沖縄県、香川県、宮崎県、栃木県、群馬県が、上位に加わる。

表 HIV感染者・AIDS患者報告数上位10位の自治体

a HIV感染者上位自治体			
自治体	報告数	自治体	人口10万対
1 東京都	320	1 東京都	2.425
2 大阪府	169	2 大阪府	1.907
3 愛知県	76	3 山梨県	1.050
4 神奈川県	58	4 愛知県	1.025
5 福岡県	40	5 岐阜県	1.014
6 千葉県	35	6 沖縄県	0.928
7 静岡県	32	7 徳島県	0.897
8 兵庫県	29	8 静岡県	0.854
9 埼玉県	28	9 福岡県	0.788
10 岐阜県	21	10 栃木県	0.700

b AIDS患者上位自治体			
自治体	報告数	自治体	人口10万対
1 東京都	84	1 沖縄県	0.785
2 大阪府	65	2 大阪府	0.734
3 愛知県	50	3 愛知県	0.674
4 神奈川県	25	4 東京都	0.637
5 千葉県	21	5 岐阜県	0.579
6 福岡県	19	6 香川県	0.504
7 兵庫県	17	7 富山県	0.442
8 埼玉県	16	8 栃木県	0.400
9 岐阜県	12	9 群馬県	0.400
9 静岡県	12	10 福岡県	0.374

2. まとめ

本年は、HIV感染者の報告数は減少し、AIDS患者の報告数は増加した。HIV感染者は2008年、2007年、2010年に次ぐ過去4位、AIDS患者は過去最多であった。HIV感染者報告例は、依然として日本国籍男性に多いが、日本国籍男性のHIV感染者数は、2008年をピークとして、その後3年間はピークを越えずに推移している。AIDS患者報告例は、日本国籍男性を中心に、増加傾向が続いている。

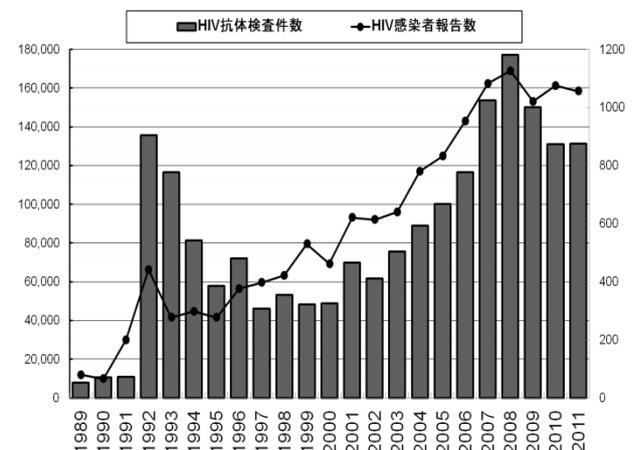
感染経路では、HIV感染者の68.4%、AIDS患者の55.4%を同性間性的接触による感染例が占める。そのうち、日本国籍男性の同性間性的感染は、HIV感染者では2008年をピークとしてその後3年間は横ばいであるが、AIDS患者では増加している。

年齢では、HIV感染者は20歳代、30歳代に集中しており、AIDS患者では25歳以上に幅広く分布している。

報告地では、HIV感染者及びAIDS患者ともに、東京都及び近畿では減少又は横ばいであるが、東京を除く関東・甲信越、東海、九州などでは増加傾向がみられた。

また、本年の保健所等でのHIV検査件数は、131,243件(前年130,930件)と前年からほぼ横ばいとなり、相談件数は163,006件(前年164,264件)と、減少が続いている(参考)。HIV感染者、AIDS患者の発生動向は、早期検査を促進するとともに、陽性者への支援や医療・福祉等の整備の必要性を示している。

【参考】HIV感染者報告数、保健所等におけるHIV抗体検査件数



国においては、HIV感染の現状と正確な情報を広く国民に向けて広報し、また各自治体にあつては地域の発生状況に基づいたHIV感染対策に取り組むことが求められる。特に、男性同性間の性的接触による感染者や外国国籍の感染者については、エイズ予防指針を踏まえ、普及啓発・早期発見・早期治療に向けた対策、HIV陽性者への相談等の支援などの対策を進める必要がある。